

企業短期経済観測調査結果
(2024年12月 神奈川県分) <第2部>

【目次】

1. 売上	1
2. 企業利益	
(経常利益)	2
(売上高経常利益率)	2
3. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	3
(生産・営業用設備判断)	4
4. 雇用	
(雇用人員判断)	5
(新卒者採用状況)	5

※業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

1. 売上

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	22年度 実績	23年度 実績	24年度		24年度 計画	上期	下期
			上期	下期			
全産業	8.9	5.0	7.2	3.1	(0.0)	(△ 1.1)	(1.0)
製造業	13.2	4.0	7.1	1.4	(△ 0.6)	(△ 2.2)	(0.8)
うち はん用・生産用・業務用機械	8.2	2.1	0.5	3.5	(0.0)	(△ 2.1)	(1.9)
電気機械	3.6	7.8	12.8	3.7	(△ 0.8)	(△ 2.4)	(0.6)
輸送用機械	17.7	4.4	11.1	△ 1.0	(△ 0.1)	(△ 1.7)	(1.4)
素 材	16.3	△ 5.9	△ 1.5	△10.3	(△ 0.4)	(△ 2.7)	(1.7)
輸出							
製造業	10.7	△ 3.7	△ 2.5	△ 4.8	(△ 0.1)	(△ 1.8)	(1.4)
うち はん用・生産用・業務用機械	17.8	△ 4.8	△ 0.9	△ 8.1	(△ 0.4)	(△ 2.2)	(1.2)
電気機械	△11.5	11.0	13.2	9.3	(△ 1.2)	(△ 3.8)	(1.1)
輸送用機械	△ 9.8	11.3	13.6	9.2	(0.1)	(△ 3.3)	(3.3)
素 材	33.0	△19.5	△14.0	△25.7	(0.8)	(△ 0.6)	(2.1)
内							
製造業	13.7	5.6	9.2	2.6	(△ 0.7)	(△ 2.2)	(0.6)
うち はん用・生産用・業務用機械	1.1	7.2	1.5	12.2	(0.3)	(△ 2.0)	(2.4)
電気機械	6.1	7.2	12.7	2.7	(△ 0.7)	(△ 2.1)	(0.5)
輸送用機械	21.8	4.1	11.0	△ 1.5	(△ 0.1)	(△ 1.6)	(1.3)
素 材	11.2	△ 1.0	3.5	△ 5.2	(△ 0.7)	(△ 3.3)	(1.6)
非製造業	4.5	6.4	7.3	5.7	(0.9)	(0.4)	(1.4)
うち 建設	7.5	7.3	11.2	5.0	(△ 1.8)	(△ 2.5)	(△ 1.3)
不動産・物品賃貸	19.7	4.0	△ 0.9	7.7	(0.9)	(0.1)	(1.6)
運輸・郵便	6.0	6.8	4.6	8.9	(1.6)	(2.3)	(0.9)
情報通信	2.1	11.2	12.1	10.4	(1.9)	(1.6)	(2.1)
対事業所サービス	2.5	2.1	5.2	△ 0.4	(0.2)	(0.2)	(0.3)
小 売	3.5	7.2	11.0	3.8	(2.1)	(1.8)	(2.3)
対個人サービス	2.3	1.9	4.7	△ 0.8	(1.2)	(1.5)	(0.9)

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している (以下同じ)。

2. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	22年度 実績	23年度 実績	24年度		24年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神 奈 川	全 産 業	9.7	11.0	6.9	15.3	(△ 2.7)	(△ 2.8)	(△ 2.6)
	製 造 業	11.6	12.5	6.2	19.7	(△ 2.9)	(△ 4.0)	(△ 1.9)
	うち はん用・生産用・業務用機械	1.1	3.0	△ 0.2	7.0	(7.6)	(14.3)	(1.6)
	電気機械	9.0	25.9	黒字転化	△25.1	(△ 5.6)	(△23.0)	(△ 1.6)
	輸送用機械	48.2	14.5	30.5	△ 0.4	(△ 7.7)	(△13.5)	(△ 2.1)
	素 材	△ 0.8	24.4	9.7	48.1	(△ 4.2)	(△ 2.3)	(△ 6.7)
	非 製 造 業	7.7	9.3	7.6	10.9	(△ 2.4)	(△ 1.4)	(△ 3.4)
	うち 建 設	3.4	21.1	2.1	22.2	(△ 1.7)	(24.2)	(△ 4.5)
	不動産・物品賃貸	73.1	△14.6	△17.7	△11.7	(△ 0.2)	(0.9)	(△ 0.9)
	運輸・郵便	68.8	8.0	△ 3.7	24.6	(2.9)	(4.1)	(1.2)
情報通信	△14.6	26.9	43.2	13.1	(△10.4)	(△ 3.5)	(△17.5)	
対事業所サービス	0.4	△14.5	3.7	△28.5	(△ 0.4)	(4.4)	(△ 5.7)	
小 売	23.7	1.1	△ 7.9	10.1	(3.1)	(△ 6.5)	(13.8)	
対個人サービス	△19.6	29.5	48.7	11.9	(△ 3.5)	(△ 2.8)	(△ 4.1)	

(売上高経常利益率)

(%)

	22年度 実績	23年度 実績	24年度		24年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神 奈 川	全 産 業	6.49	6.20	6.44	5.99	6.01	6.35	5.71
	製 造 業	6.46	5.63	5.88	5.39	5.77	5.82	5.72
	うち はん用・生産用・業務用機械	11.57	11.44	13.34	9.83	13.32	14.72	12.16
	電気機械	5.47	1.47	0.55	2.30	2.57	0.86	4.01
	輸送用機械	5.39	4.51	5.21	3.88	3.16	3.10	3.21
	素 材	6.19	7.72	8.05	7.36	8.01	10.01	6.26
	非 製 造 業	6.52	7.01	7.23	6.81	6.33	7.03	5.69

3. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画
神 奈 川	全 産 業	8.8	25.3	(△ 5.7) 9.2
	製 造 業	13.7	31.2	(△ 7.2) 9.5
	うち はん用・生産用・業務用機械	64.3	11.9	(△ 1.3) 64.2
	電気機械	46.9	15.0	(△24.4) △ 7.3
	輸送用機械	54.9	80.7	(△ 9.4) △ 1.1
	素 材	△26.9	20.9	(△ 5.4) △10.2
	非 製 造 業	0.4	13.4	(△ 1.8) 8.6
	うち 建 設	△95.4	129.8倍	(△26.1) △98.4
	不動産・物品賃貸	6.7	54.8	(1.5) 26.6
	運輸・郵便	23.5	△ 0.1	(△ 6.0) △ 5.3
	情報通信	△17.9	45.3	(0.0) 3.5
	対事業所サービス	28.8	99.8	(△ 8.6) △16.2
	小 売	△40.5	2.3	(10.1) 81.0
	対個人サービス	3.4倍	△62.3	(△ 2.8) 17.6

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		24/6月	24/9月		24/12月	
		調査	最近	最近	先行き	最近
神 奈 川	全 産 業	△ 1	0	△ 1	2	△ 2
	製 造 業	1	3	0	5	△ 1
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 3	0	△ 3	3	△ 3
	電気機械	1 0	5	5	5	1 0
	輸送用機械	△ 6	△ 6	△ 6	0	0
	素 材	6	9	9	1 1	0
	非 製 造 業	△ 2	△ 3	△ 3	△ 1	△ 3
	うち 建 設	△ 7	0	△ 7	0	△ 7
	不動産・物品賃貸	△ 9	△ 9	△ 9	0	0
	運輸・郵便	4	0	4	4	4
情報通信	0	0	△ 9	△ 9	△ 1 8	
対事業所サービス	△ 4	△ 7	△ 4	△ 4	△ 3	
小 売	0	0	5	0	4	
対個人サービス	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8	△ 1 7	

4. 雇用

(雇用人員判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		24/6月	24/9月		24/12月	
		調査	最近	最近	先行き	最近
神奈川県	全産業	△36	△36	△39	△36	△37
	製造業	△21	△22	△23	△20	△22
	うち はん用・生産用・業務用機械	△22	△23	△26	△23	△17
	電気機械	△15	△10	△15	△20	△25
	輸送用機械	△17	△5	0	△6	△6
	素材	△24	△24	△24	△19	△22
	非製造業	△50	△48	△50	△48	△50
	うち 建設	△76	△76	△82	△82	△82
	不動産・物品賃貸	△32	△28	△28	△28	△28
	運輸・郵便	△52	△44	△52	△44	△44
情報通信	△55	△55	△55	△55	△55	
対事業所サービス	△45	△45	△45	△39	△48	
小売	△50	△59	△54	△59	△54	
対個人サービス	△50	△50	△58	△42	△42	

(新卒者採用状況)

(前年度比・%、()内は前回調査からの修正率・%)

		23年度	24年度 計画	25年度 計画
神奈川県	全産業	2.8	(1.9)	(△ 1.1)
	製造業	9.6	(1.3)	(△ 2.8)
川	非製造業	△ 1.1	(2.3)	(△ 0.1)

(注) 前回調査とは、6月調査の場合は前年12月調査、12月調査の場合は当年6月調査を指す。

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8110
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp